

独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金（うち、熱中症対策推進事業）



【令和9年度要求額 314百万円（306百万円）】

国民の命を守るため、地域社会が一体となって取り組む、具体的かつ効果的な熱中症対策を促進します。

1. 事業目的

- ・地域における熱中症対策に関する優良事例を収集、周知等により地方公共団体等による地域における熱中症対策の強化を図る。さらに、地方公共団体等に向けた研修会や講習会を実施して優れた取組の全国展開を図る。
- ・熱中症特別警戒情報等に必要な指標の提供等により、熱中症特別警戒情報等の的確かつ迅速な発表につなげる。

2. 事業内容

熱中症特別警戒情報等の発表の前提となる情報及び熱中症患者発生に係る情報を収集、整理、分析及び提供する。

熱中症対策として取組が進んでいない分野において好事例を創出するため、指定暑熱避難施設の指定・開放及び熱中症対策に関連して地域で活動する団体や企業等との協働等に取り組む地方公共団体等を支援、優れた取組をとりまとめる。また、優れた取組の横展開を図るため、地方公共団体等を対象にした研修を実施する。

- ① 熱中症警戒情報及び特別警戒情報発表に必要な指標等に係る情報収集・分析業務
- ②－1 地域の熱中症対策の推進に必要な情報の収集・整理・分析及び提供
- ②－2 地域の熱中症対策の推進に必要な研修

3. 事業スキーム

- 事業形態 運営費交付金
- 請負先 地方公共団体／民間事業者・団体
- 実施期間 令和6年度～

4. 事業イメージ

- ① 熱中症警戒情報又は特別警戒情報発表に必要な指標等に係る情報収集・分析業務

- ・ エアコン普及率
- ・ 救急搬送者数
- ・ インフラ状況



調査 情報提供 特別警戒情報等発表

- ②－1 地域の熱中症対策の推進に必要な情報の収集・整理・分析及び提供
- ②－2 地域の熱中症対策の推進に必要な研修

【研修の取組例】

- ・ 地方公共団体等に対する熱中症対策、指針等の説明会
- ・ 熱中症対策普及団体等に対する熱中症対策研修会

優れた取組のとりまとめ
事例集作成と報告会開催

取組課題の抽出・特定
地域別の案件形成支援

研修等を通じて地域ごとに
成果を“横展開”

取組の支援
9件/年

【地域支援の取組例】

- ・ 指定暑熱避難施設の指定・開放
- ・ 熱中症対策に関連して地域で活動する団体や企業等との協働

お問合せ先：

環境省大臣官房環境保健部企画課熱中症対策室 電話：03-6206-1732